

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第112期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	N O K株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 土居 清志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）6891-0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル
【電話番号】	（03）6891-0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	591,388	693,689	746,147	713,138	729,341
経常利益 (百万円)	42,313	80,776	53,727	45,709	56,291
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	21,757	46,813	30,053	27,328	35,281
包括利益 (百万円)	62,693	100,919	13,777	32,695	53,362
純資産額 (百万円)	364,411	462,754	433,404	455,111	499,894
総資産額 (百万円)	663,265	755,084	696,989	751,797	795,497
1株当たり純資産額 (円)	1,920.88	2,440.93	2,293.76	2,424.43	2,657.85
1株当たり当期純利益 (円)	126.16	271.21	173.97	158.39	204.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	55.9	56.7	55.7	57.8
自己資本利益率 (%)	7.00	12.43	7.35	6.71	8.03
株価収益率 (倍)	13.36	13.35	11.05	16.31	10.12
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	79,426	80,613	88,503	68,038	69,526
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	46,644	43,196	65,682	62,035	58,681
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	26,823	18,061	24,008	7,327	13,010
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	78,598	102,339	94,032	90,629	89,420
従業員数 (人)	44,272	49,032	46,869	48,181	43,529
[外、平均臨時雇用者数]	[3,789]	[4,031]	[5,531]	[4,057]	[3,511]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	243,646	245,546	239,329	256,404	254,010
経常利益 (百万円)	17,438	22,108	25,043	26,386	33,216
当期純利益 (百万円)	8,461	15,294	21,239	19,813	26,144
資本金 (百万円)	23,335	23,335	23,335	23,335	23,335
発行済株式総数 (千株)	173,138	173,138	173,138	173,138	173,138
純資産額 (百万円)	144,566	170,534	169,600	192,174	220,385
総資産額 (百万円)	297,649	332,429	323,284	348,588	370,976
1株当たり純資産額 (円)	836.84	986.12	983.23	1,112.25	1,273.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	50 (15)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	49.02	88.48	122.88	114.77	151.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	51.3	52.5	55.1	59.4
自己資本利益率 (%)	6.12	9.71	12.49	10.95	12.67
株価収益率 (倍)	34.37	40.91	15.64	22.51	13.66
配当性向 (%)	40.8	56.5	40.7	43.6	33.1
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,035 [405]	3,051 [406]	3,085 [424]	3,143 [431]	3,248 [427]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

- 昭和14年12月 東京都葛飾区に江戸川精機株式会社を設立。
23年10月 東京オイルシール工業株式会社に社名変更。
26年12月 日本油止工業株式会社と合併し、日本オイルシール工業株式会社に社名変更。
29年6月 本社及び工場を東京都大田区に移転。
35年3月 ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本提携。
35年8月 神奈川県藤沢市に藤沢工場（現湘南開発センター）を建設。
36年10月 東京証券取引所に上場。
36年12月 本社を東京都中央区に移転。
39年10月 子会社日本シールオール株式会社（現関連会社イーグル工業株式会社）を設立。
41年1月 本社を現在地に移転。
42年8月 静岡県牧之原市に静岡工場（現静岡事業場）を建設。
43年3月 アメリカ合衆国に子会社N O K - U S A . , I n c .（現N O K I n c .）を設立。
43年4月 福島県福島市に福島工場（現福島事業場）を建設。
44年11月 子会社日本メクトロン株式会社を設立。
45年4月 熊本県阿蘇市に熊本工場（現熊本事業場）を建設。
49年12月 静岡県菊川市に東海工場（現東海膜開発センター）を建設。
51年12月 子会社N O K クリューバー株式会社を設立。
57年1月 関連会社イーグル工業株式会社が東京証券取引所に上場。
60年7月 日本オイルシール工業株式会社よりN O K 株式会社に社名変更。
61年9月 台湾に子会社メクテックCorp.台湾を設立。
62年8月 福島県二本松市に二本松事業場を建設。
63年10月 タイ王国に子会社タイN O K Co. , L t d . を設立。
平成元年7月 アメリカ合衆国に当社の子会社N O K I n c . とフロイデンベルグ社のアメリカ合衆国内の子会社との間で、フロイデンベルグ N O K G P を設立。
6年11月 タイ王国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.を設立。
7年6月 中華人民共和国に子会社無錫N O K フロイデンベルグCo. , L t d . を設立。
9年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海Ltd.を設立。
14年4月 子会社ユニマテック株式会社を子会社日本メクトロン株式会社より分割設立。
14年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州Ltd.を設立。
16年1月 鳥取県南部町に鳥取事業場を新設。
16年3月 北辰工業株式会社の全株式を取得し子会社化。
17年3月 日東工業株式会社の株式を取得し子会社化。
17年4月 神奈川県藤沢市に湘南開発センターを建設。
19年4月 子会社北辰工業株式会社と子会社日東工業株式会社が合併し子会社シンジーテック株式会社と社名変更。
22年4月 茨城県北茨城市に北茨城事業場を新設。
25年10月 子会社シンジーテック株式会社を会社分割し、分割承継会社シンジーテック株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、116社（当社、子会社102社、関連会社13社）より構成され、シール製品、電子部品、事務機用ロール製品等の製造・販売を主な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1) 生産拠点

国内生産においては、シール製品、その他製品を当社、他28社が、電子部品を日本メクトロン(株)、他1社が、事務機用ロール製品をシンジーテック(株)、他2社が担当しております。

海外生産においては、シール製品、その他製品をタイNOK Co.,Ltd.、他17社が、電子部品をメクテックマニュファクチャリングCorp.珠海Ltd.、他17社が、事務機用ロール製品をシンジーテックベトナムCo.,Ltd.、他4社が担当しております。

(2) 販売拠点

国内販売においては、当社、日本メクトロン(株)他17社が担当しております。

海外販売においては、タイNOK Co.,Ltd.、メクテックCorp.香港Ltd.、シンジーテック香港Co.Ltd.他53社が担当しております。

需要先は、国内外の自動車、一般産業機械、電子・精密機器等、多岐の産業にわたっております。

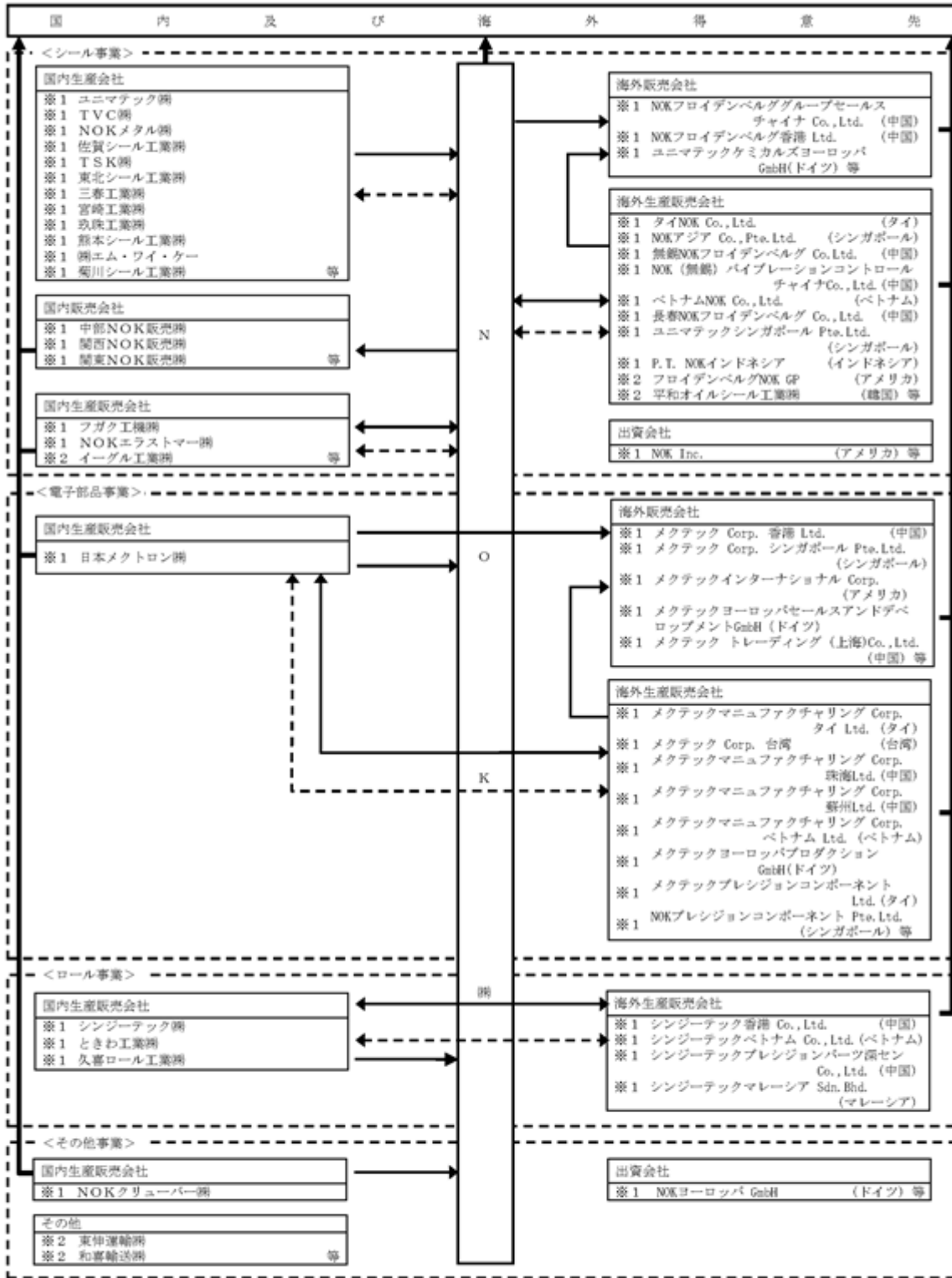
(3) セグメント情報との関連

区分	主要製品	主要な会社
シール事業	オイルシール Oリング 防振ゴム 樹脂加工品 ガスケット 化学合成品 メカニカルシール	当社 タイNOK Co.,Ltd. NOKアジアCo.,Pte.Ltd. 無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd. 佐賀シール工業(株) ユニマテック(株) NOKエラストマー(株) フガク工機(株) 関西NOK販売(株) NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd. イーグル工業(株) フロイデンベルグNOK GP
電子部品事業	フレキシブルサーキット プレジジョンコンポーネント	当社 日本メクトロン(株) メクテックCorp.台湾 メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd. メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海Ltd. メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州Ltd. メクテックマニュファクチャリングCorp.ベトナムLtd. メクテックプレジジョンコンポーネントタイ Ltd. メクテックCorp.香港Ltd.
ロール事業	事務機用ロール製品	当社 シンジーテック(株) 久喜ロール工業(株) シンジーテックベトナムCo.,Ltd. シンジーテック香港Co.,Ltd.
その他事業	特殊潤滑剤	当社 NOKクリューパー(株)

(注) 上表の事業内容区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 製品の供給等
 原材料・半製品の供給等

2. ※1 連結子会社
※2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本メクトロン(株) 1	東京都港区	百万円 5,000	電子部品の製造・販売	100	4	無	製品の一部を当社が販売している。	有
シンジーテック(株)	東京都港区	百万円 350	事務機用ロール製品等の製造・販売	100	4	無	製品を主に当社が販売している。	有
ユニマテック(株)	東京都港区	百万円 400	化学合成品等の製造・販売	100	3	貸付	製品を当社が販売している。	有
NOKクリューバー(株)	東京都港区	百万円 100	特殊潤滑剤の製造・販売	51	3	無	製品を当社が販売している。	有
タイNOK Co.,Ltd. 1	タイ チョンブリ	千B 1,200,000	東南アジア地域における関係会社の統轄及びシール製品の製造・販売	100	6	無	製品の一部を当社が販売している。	無
NOK Inc.	アメリカ ネバダ州	千US\$ 7,200	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグNOK GPへの出資	100	3	無	無	無
NOKメタル(株)	宮城県遠田郡涌谷町	百万円 300	シール製品の加工	100	5	貸付	当社等に製品を販売している。	有
宮崎工業(株)	宮城県加美郡加美町	百万円 20	シール製品の加工	70 (4)	4	無	当社製品の加工をしている。	有
仙北工業(株)	宮城県登米市	百万円 20	シール製品の加工	72	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
東北シール工業(株)	福島県耶麻郡猪苗代町	百万円 50	シール製品の加工	74 (20)	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
三春工業(株)	福島県田村郡三春町	百万円 10	シール製品の加工	66.7	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
TSK(株)	福島県岩瀬郡天栄村	百万円 14	シール製品の加工	92.7	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
二本松シール工業(株)	福島県 二本松市	百万円 9	シール製品の加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
磯原ウレタン工業(株)	茨城県 北茨城市	百万円 15	合成樹脂製品の成形・加工	100	5	無	当社製品の加工をしている。	有
イツシン工業(株)	長野県北佐久郡立科町	百万円 12	合成樹脂製品の成形・加工	2 50	3	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)MEKTEC JISSO	茨城県 つくばみらい市	百万円 10	電子部品の加工	100 (100)	無	無	無	無
ときわ工業(株)	福島県本宮市	百万円 16	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	貸付	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
久喜ロール工業(株)	埼玉県久喜市	百万円 9	事務機用ロール製品の製造	100 (100)	2	無	無	無
フガク工機(株)	東京都港区	百万円 150	型・治工具等の製造・販売	50.7 (10) [10]	3	無	製品を主に当社に販売している。	有
関東NOK販売(株)	東京都品川区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	79.3	3	無	当社等の製品を販売している。	無
菊川シール工業(株)	静岡県菊川市	百万円 100	ガスケット製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)エム・ワイ・ケー	静岡県牧之原市	百万円 10	ガスケット製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
中部NOK販売(株)	愛知県名古屋市中川区	百万円 24	シール製品等の仕入・販売	70	4	無	当社等の製品を販売している。	無
関西NOK販売(株)	大阪府大阪市淀川区	百万円 40	シール製品等の仕入・販売	51.1	4	無	当社等の製品を販売している。	有
TVC(株)	鳥取県西伯郡南部町	百万円 100	防振ゴム製品の加工	100	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有
NOKエラストマー(株)	福岡県嘉麻市	百万円 100	ゴム原材料の加工	72	4	無	当社等に製品を販売している。	有
佐賀シール工業(株)	佐賀県嬉野市	百万円 90	精密ゴム製品の加工	81 (19.1)	5	無	当社製品の加工をしている。	有
鳥栖シール工業(株)	佐賀県三養基郡みやき町	百万円 60	精密ゴム製品の加工	100	6	無	当社製品の加工をしている。	有
熊本シール工業(株)	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)河津工業	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	70	5	無	当社製品の加工をしている。	有
玖珠工業(株)	大分県玖珠郡九重町	百万円 15	Oリング製品の加工	72.2	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
クス精密(株)	大分県玖珠郡玖珠町	百万円 30	型・治工具等の加工	100 (100)	無	無	無	無
日南シール工業(株)	宮崎県日南市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOKアジア Co.,Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 19,059	シール製品等の製造・販売	100 (0.2)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
P.T.NOKインドネシア	インドネシア ブカシ	百万Rp 121,638	シール製品の製造・販売	100 (100)	4	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
P.T.NOKアジアバタム	インドネシア バタム島	百万Rp 42,654	シール製品の加工	100 (100)	1	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOK(無錫)パイプ レーションコン ロールチャイナ Co.,Ltd. 1	中国 無錫	千人民元 243,632	防振ゴム製品の 製造・販売	100	4	無	製品の一部を当社に販売している。	無
ベトナムNOK Co.,Ltd. 1	ベトナム ビエンホア	百万Dong 429,558	シール製品の製造・ 販売	100	3	無	製品の一部を当社に販売している。	無
無錫NOKフロイデン ベルグ Co.,Ltd. 1	中国 無錫	千人民元 238,071	シール製品の製造・ 販売	100 (100)	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
長春NOKフロイデン ベルグ Co.,Ltd.	中国 長春	千人民元 90,000	シール製品の製造・ 販売	100 (100)	2	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOKフロイデンベル グ 香港 Ltd.	中国 香港	千HK\$ 2,500	シール製品等の仕 入・販売	100 (100)	1	無	当社等の製品を販売している。	無
NOKフロイデンベル ググループセール スチャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 36,335	シール製品の仕入・ 販売	100 (100)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
NOKフロイデンベル ググループトレー ディングチャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 3,310	シール製品の仕入・ 販売	100 (100)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
太倉NOKフロイデン ベルグ シーリング プロダクツCo.,Ltd.	中国 太倉	千人民元 30,913	シール製品の加工	100 (100)	1	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOK ウォータート リートメントテク ノロジーCo.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 62,934	機能膜製品の製造・ 販売	100	4	貸付	製品の一部を当社に販売している。	無
ユニマテックケミ カルズチャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 2,634	化学合成品の仕入・ 販売	100 (100)	2	無	無	無
ユニマテックシン ガポール Pte.Ltd. 1	シンガポール	千S\$ 36,000	化学合成品等の製造	100 (100)	2	無	無	無
ユニマテックケミ カルズシンガポ ール Pte.Ltd.	シンガポール	百万円 60	化学合成品の仕入・ 販売	100 (100)	無	無	無	無
ユニマテックケミ カルズアメリカ Inc.	アメリカ ミシガン州	千US\$ 250	化学合成品の仕入・ 販売	100 (100)	1	無	無	無
ユニマテックケミ カルズヨーロッパ GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 511	化学合成品の仕入・ 販売	100 (100)	無	無	ユニマテック(株) 製品等の販売を している。	無
NVCセールスアメリ カ Inc.	アメリカ ミシガン州	千US\$ 100	防振ゴム製品の 仕入・販売	100	3	無	当社等の製品を販売している。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
メクテック Corp. 台湾	台湾 高雄	千NT\$ 367,312	電子部品の製造・販売	85 (85)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 200,000	電子部品の製造・販売	75 (75)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd. 1	中国 珠海	千人民元 431,678	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd. 1	中国 蘇州	千人民元 420,334	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
NOKプレジジョンコンポーネントシンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 7,198	HDD用製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
P.T.NOKプレジジョンコンポーネントバタム	インドネシア バタム島	千US\$ 15,850	HDD用製品の加工	100 (100)	無	無	無	無
メクテックプレジジョンコンポーネントタイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 360,000	HDD用製品等の製造・販売	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
メクテックトレーディング(台湾) Co.,Ltd.	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. シンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 105	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. 香港 Ltd. 3	中国 香港	千HK\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	当社等の製品を販売している。	無
メクテック Corp. 深セン Ltd.	中国 深セン	千人民元 500	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックインターナショナル Corp.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックトレーディング(上海) Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 2,482	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックヨーロッパ プロダクション GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 50	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックヨーロッパ セールズアンドデベロップメント GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 50	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
エンメック GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 25	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
エンメックハンガリー Kft.	ハンガリー ビーセル	千ハンガリーFt 810,565	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
メクテックマニュ ファクチャリング Corp.ベトナム Ltd.	ベトナム フンエン	百万Dong 445,500	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックプレ シジョンパーツ深セン Co.,Ltd. 1	中国 深セン	千人民元 178,754	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックプレ シジョンパーツ上海 Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 17,867	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテック香港 Co.,Ltd.	中国 香港	千HK\$ 41,325	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックシン ガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 48	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックマ レーシア Sdn.Bhd.	マレーシア シャーアラム	千RM 5,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックベト ナム Co.,Ltd.	ベトナム ハイフォン	千US\$ 22,300	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
NOKヨーロッパ GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 100	欧州地域における関係会社の統括	100	無	無	無	無
その他16社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
イーグル工業(株)	東京都港区	百万円 10,490	メカニカルシール等の製造・販売	30.3 (1.3)	6	無	イーグル工業(株)製品の購入並びに当社製品の販売。	有
潮物産(株)	北海道札幌市中央区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	21.3	1	無	当社等の製品を販売している。	無
日昇工業(株)	福島県二本松市	百万円 50	ガasket製品等の加工	35	無	無	当社製品の加工をしている。	有
昭和機器工業(株)	埼玉県比企郡嵐山町	百万円 40	金属加工製品の製造・販売	25	無	無	製品を当社等に販売している。	無
松本産業(株)	静岡県富士市	百万円 10	シール製品等の仕入・販売	20	無	無	当社等の製品を販売している。	無
東輝産業(株)	大阪府八尾市	百万円 70	シール製品等の仕入・販売	25	1	無	当社等の製品を販売している。	無
オタライト(株)	福岡県春日市	百万円 180	樹脂製品の製造・販売	23.1	1	無	製品を当社等に販売している。	有
和喜輸送(株)	東京都品川区	百万円 31	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	無
東伸運輸(株)	愛知県安城市	百万円 60	シール製品等の運送・保管	30	2	無	無	有
フロイデンベルグ NOK GP	アメリカ ミシガン州	千US\$ 105,000	シール製品等の製造・販売	40 (40)	1	無	フロイデンベルグNOK GP製品の購入並びに当社製品の販売。	有
平和オイルシール工業(株)	大韓民国 大邱	百万won 30,000	シール製品等の製造・販売	50	6	無	当社の製品を販売している。	無
その他2社								

- (注) 1. 1は特定子会社に該当しております。
2. 2持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社
イーグル工業㈱
5. 3は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社となります。

メクテック Corp. 香港 Ltd.

主要な損益情報等	(1) 売上高	172,618百万円
	(2) 経常利益	540百万円
	(3) 当期純利益	454百万円
	(4) 純資産額	4,054百万円
	(5) 総資産額	25,207百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
シール事業	20,165 [2,271]
電子部品事業	21,147 [1,119]
ロール事業	2,049 [100]
その他事業	168 [21]
合計	43,529 [3,511]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員は前連結会計年度末に比べ、4,652名減少しております。これは在外子会社における合理化施策や事業・生産構造改革に伴う減少等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,248 [427]	39.9	17.4	7,136,180

セグメントの名称	従業員数(人)
シール事業	3,167 [423]
電子部品事業	14 [1]
ロール事業	28 [-]
その他事業	39 [3]
合計	3,248 [427]

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

企業は株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがN O Kグループの基本的考え方であり、これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーの方々が誇りを持つ企業、それがN O Kグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては、個人消費は緩やかな回復基調となり、公共投資等の経済政策や設備投資は底堅く推移し、景気の緩やかな回復が継続することが期待されます。海外においては、中国の経済成長率は鈍化していく可能性があるものの、米国経済は回復が続く見込みです。但し、地政学リスクや、政治的混乱等によって、世界経済が減速するリスクがあり、先行き不透明感は高まっております。

シール事業では、自動車向けについては、国内需要は新型車の投入効果や軽自動車の需要回復が一巡したことにより微減するとみられます。海外では、北米の需要は微増、中国の需要の伸びは鈍化するとみられます。一般産業機械向けについては、国内の建設機械需要は引き続き好調を維持するとみられます。海外では、中国の建設機械需要は堅調に推移し、工作機・ロボット等も好調を維持するとみられます。その中で、国内および海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販の推進、最適地生産による生産体制の効率化に取り組むとともに、品質のさらなる向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子部品事業では、高機能スマートフォンの成長鈍化やハードディスクドライブ等の台数減少による需要の伸び悩み、季節的な需要変動の拡大等が課題となっております。これらに対応するべく、自動車向け、および新たな用途への拡販を推進するとともに、全社一丸となった、変動に強い体質づくりと、品質のさらなる向上について引き続き取り組んでまいります。

ロール事業では、事務機市場の成長鈍化、および価格競争激化による製品価格の下落により、販売の減少が想定されます。これらに対応するべく、営業・技術一体による品質・コスト面での競争力向上、新製品の開発による更なる拡販を図るとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上に取り組んでまいります。

このような課題に対処するとともに、自然災害等に備え、B C M（事業継続マネジメント）の構築、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力のさらなる向上や新商品開発、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、下記方針に基づき、3カ年計画（平成29年度から平成31年度まで）に取り組み、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

スローガン（基本方針）

「持続性ある企業体質の構築」

方針

- (1) バランスのとれた顧客構成の構築
 - 拡販と新商品の開発による拡大均衡を目指して
- (2) ダントツ品質の定着
- (3) 実効性あるB C Mの構築
- (4) 人間尊重経営の実践
 - 活力に溢れた人づくり、職場づくり

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等について

当社グループは、地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等の発生により、当社グループの生産活動や物流活動に支障をきたす事態に備えて、生産拠点の分散化や安全対策を行い事業継続のためにリスクの最小化に努めております。しかしながら、これらの事態の発生を完全に防止または軽減することができない可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 政治経済情勢について

当社グループは、日本、北米、欧州、中国、その他アジア諸国等において事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制等の影響について

当社グループは、事業を展開する各国において様々な法規制の適用を受けております。将来においてこれらの法規制が改正・強化された場合、新たな規制を遵守するために発生する追加コストの負担は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループが、各国で事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があります。これらの法的手続の結果、当社グループに対して金銭的な賦課や事業遂行に関する制約が課された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権侵害の影響について

当社グループは、特許権その他の知的財産権の取得により自社の保有技術を保護すると共に、第三者の知的財産権に対する侵害の予防にも注意を払っております。しかし、国情の相違等から当社グループの知的財産権の保護が十分に得られず販売減少や訴訟費用が発生した場合や、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害したために販売中止や賠償金支払が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報流出の影響について

当社グループは、事業を遂行する上で、技術情報や個人情報等の機密情報を有しております。これらの情報の外部流出防止のため社内体制・手続を構築しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出した場合、社会的信用の低下や賠償金支払等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質問題が及ぼす影響について

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、予測できない原因による製品の品質不具合の発生を皆無にすることは困難であります。万が一大幅なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動の影響について

当社グループの当期連結売上高に占める海外売上高比率は約7割であり、各地域における為替動向が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(9) 金利変動の影響について

当社グループは、資金需要、調達手段、及び金融情勢を勘案し資金調達をしておりますが、金融情勢の変化により調達金利が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社が保有する投資有価証券の評価額、及び当社グループの年金資産の運用状況に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、投資有価証券の評価損が発生する可能性、及び年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

(11) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼板・合成ゴム・銅箔・樹脂フィルム・金等の価格は、需給動向等により変動しております。これら原材料価格の変動が即座に製品価格に反映されとは限らないため、原材料価格の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(12) 顧客の業績への依存について

当社グループでは、シール製品及び電子部品の製造・販売が事業の大部分を占めており、これらの分野においては国内外の主要な自動車メーカー、建機メーカー、及び電子機器メーカー等を主な得意先としております。これらの顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や予期しない契約の変更等、当社グループにて管理できない要因により影響を受ける可能性があります。このような顧客への売上減少により当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(13) 需要動向の変化による影響について

当社グループの主要製品であるオイルシール等については、主に内燃機関（エンジン）に用いられるものでありますが、近年においては燃料電池自動車、及び電気自動車も市場投入されております。そのため当社グループでは将来の普及に備え、燃料電池に搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、現時点において将来、燃料電池自動車、及び電気自動車の普及が当社グループの業績及び財務状況に与える影響を見通すことは困難であります。

また、自動車、建機、電子機器製品、及び事務機のコモディティ化の流れの中で、新興国等での現地メーカーの台頭もあり、今後より一層の競争激化とそれに起因する価格下落が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 他企業との提携について

当社グループは、事業を展開する上で、他社と様々な提携活動を行っておりますが、提携先固有の事情による提携の解消等、当社グループで管理できない要因により業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

とりわけ、当社は昭和35年よりフロイデンベルグ社（以降同社）との間で、資本及び技術提携を行っており、当社グループの事業展開において、同社（グループ企業含む）は、パートナー企業として重要な位置付けを有しております。

現在同社は、投資会社であるフロイデンベルグ・エス・エーを通じて当社発行済株式の25.1%を保有する筆頭株主であり、昭和35年の提携以降、同社との関係は継続しております。今後においても、同社との提携関係は安定的に継続していくものと当社グループは認識しておりますが、同社との提携関係又は同社の事業戦略等に変化が生じた場合においては、当社グループの事業に対して影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、景気は緩やかな回復局面が継続しています。海外においては、米国は堅調さを維持しており、中国も安定的に推移しました。

自動車業界は、国内では、新型車投入効果や軽自動車の需要回復により好調に推移しました。海外では、北米は安定的に推移し、中国も日系各社が市場の伸びを大きく上回って好調に推移しました。タイでは国内需要が順調に回復し、緩やかながらも回復基調が継続しました。

電子機器業界は、スマートフォンの需要が引き続き堅調に推移しています。ハードディスクドライブについては、パソコン向けの需要は減少しているものの、サーバー向けの需要が増加しており、ほぼ横ばいの推移となっております。

事務機業界は、事務機市場の成熟化により、複合機の需要は微増、プリンターの需要は微減で推移しました。

このような環境の中、当社の当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末対比で437億円増加し、7,954億9千7百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末対比で10億8千3百万円減少し、2,956億3百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末対比で447億8千3百万円増加し、4,998億9千4百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は7,293億4千1百万円（前年同期比2.3%の増収）となりました。営業利益は449億3千4百万円（前年同期比13.0%の増益）、経常利益は562億9千1百万円（前年同期比23.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は352億8千1百万円（前年同期比29.1%の増益）となりました。

当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

シール事業は、売上高は3,368億6千6百万円（前年同期比8.5%の増収）、営業利益は、408億8百万円（前年同期比9.9%の増益）となりました。

電子部品事業は、売上高は3,611億1百万円（前年同期比1.6%の減収）、営業利益は、29億6千3百万円（前年同期比23億3千1百万円の増益）となりました。

ロール事業は、売上高は208億3千1百万円（前年同期比7.8%の減収）、営業損益は、4千9百万円の損失（前年同期は8億1千8百万円の営業利益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は105億4千2百万円（前年同期比20.0%の減収）、営業利益は11億円（前年同期比0.4%の減益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少し894億2千万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、695億2千6百万円（前年同期比2.2%の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上、および非資金項目である減価償却費の計上によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、586億8千1百万円（前年同期比5.4%の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、130億1千万円（前年同期比77.6%の増加）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出、および配当金の支払によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	351,522	112.7
電子部品事業	383,687	105.3
ロール事業	21,232	95.5
その他事業	11,078	83.6
合計	767,520	107.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記中には商品仕入高を含んでおりますが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はありません。

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	336,866	108.5
電子部品事業	361,101	98.4
ロール事業	20,831	92.2
その他事業	10,542	80.0
合計	729,341	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Apple Inc.	148,155	20.8	146,720	20.1

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的・保守的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、7,954億9千7百万円となり、前連結会計年度末対比で437億円の増加となりました。これは主に、商品及び製品と有形固定資産が増加したこと、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、2,956億3百万円となり、前連結会計年度末対比10億8千3百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、および親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比447億8千3百万円増の4,998億9千4百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

2) 経営成績

当社の経営成績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内での好調な需要に加え、中国での日系車の好調を受けて、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、中国を中心とした建設機械市場の回復に加え、工作機・ロボット市場等も好調に推移した事により、販売は増加しました。

その結果、売上高は3,368億6千6百万円(前年同期比8.5%の増収)となりました。営業利益は、増収により408億8百万円(前年同期比9.9%の増益)となりました。

電子部品事業におきましては、自動車の電子化に伴い需要が好調に推移しました。しかしながら、高機能スマートフォン向けの販売は減少しました。

その結果、売上高は3,611億1百万円(前年同期比1.6%の減収)となりました。営業利益は、自動化、歩留り改善効果、為替の影響等により、29億6千3百万円(前年同期比23億3千1百万円の増益)となりました。

ロール事業におきましては、複合機向けの需要は横ばいに推移しましたが、プリンターの市場在庫調整の影響により販売は減少しました。

その結果、売上高は208億3千1百万円(前年同期比7.8%の減収)となりました。営業損益は、人件費・経費等の削減に努めましたが販売の減少の影響が大きく4千9百万円の損失(前年同期は8億1千8百万円の営業利益)となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は105億4千2百万円(前年同期比20.0%の減収)となりました。営業利益は11億円(前年同期比0.4%の減益)となりました。

営業外収支（収益費用の純額）については、当連結会計年度113億5千7百万円の収益となり、前年同期比で54億2千4百万円収支が良化いたしました。これは主に、前連結会計年度においては為替差損を計上しておりましたが、当連結会計年度においては為替差益を計上したこと、および持分法による投資利益が前連結会計年度より増加したことによるものです。

特別損益の収支（利益損失の純額）については、当連結会計年度34億2千5百万円の損失となり、前年同期比で4億5千9百万円収支が良化いたしました。これは主に、固定資産売却益が前連結会計年度より増加したこと、および事業構造改善費用が前連結会計年度より減少したことによるものです。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、当連結会計年度25.9%（前連結会計年度27.8%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は7,293億4千1百万円（前年同期比2.3%の増収）となりました。営業利益は449億3千4百万円（前年同期比13.0%の増益）、経常利益は562億9千1百万円（前年同期比23.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は352億8千1百万円（前年同期比29.1%の増益）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

シール事業

「事業の拡大」、「競争力ある生産体制の構築」、「グローバル事業の強化」、「ダントツ品質の追求」を柱に、持続性ある企業体質の構築を図ることが重要と考えております。

「事業の拡大」につきましては現有製品のシェアアップ、新商品開発力強化と発明創出の促進、中国・東南アジア事業の拡大を図り、「競争力ある生産体制の構築」につきましては製品所管部門へのマザー機能の拡充、生産子会社との連携強化を促進し、「グローバル事業の強化」につきましては新商品の海外展開を進め、「ダントツ品質の追求」につきましては品目毎の重点管理並びに品質・技術の教育・伝承を検討してまいります。

電子部品事業

「拡販による顧客ベースの多角化」、「変化に対応できる収益体質の強化」、「ダントツ品質の実現」により、変化を乗り越える構造改革の断行を進めてまいります。

「拡販による顧客ベースの多角化」につきましては自動車向けビジネス拡大の加速並びに提案力の強化により新規顧客・新用途向けビジネスを拡大し、「変化に対応できる収益体質の強化」につきましては人に頼らないものづくりの実現、聖域なき総原価低減活動の推進、業務の生産性向上による間接部門のスリム化、フリーキャッシュフローの増加による財務体質の改善を進め、「ダントツ品質の実現」につきましては人に頼らないものづくりによる品質の安定化、自動車要求品質への対応を行ってまいります。

ロール事業

「現場管理・量産条件による抜本的な品質改善」、「BEPの改善による利益体質の改善」、「拡販の推進」を軸に、OA機器業界NO.1のロールメーカーを目指してまいります。

「現場管理・量産条件による抜本的な品質改善」につきましては徹底した現場管理による品質の安定化、良品・量産条件の再検討による製法の見直しを促進し、「BEPの改善による利益体質の改善」につきましては品質改善・生産性向上・内製化、生産管理システムの構築と活用、業務の効率化を推進し、「拡販の推進」につきましては新仕様開発による受注拡大、立上品質の確保、価格競争力の向上を図ってまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」で述べましたとおり以下が主なものとなります。

- a. 自然災害等
- b. 政治経済情勢
- c. 法的規制等の影響
- d. 訴訟その他の法的手続にかかわるリスク

- e. 知的財産権侵害の影響
- f. 情報流出の影響
- g. 製品の品質問題が及ぼす影響
- h. 為替変動の影響
- i. 金利変動の影響
- j. 株式市場の動向による影響
- k. 原材料の価格変動
- l. 顧客の業績への依存
- m. 需要動向の変化による影響
- n. 他企業との提携

当社グループでは自然災害等に備え、BCM（事業継続マネジメント）の構築、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品開発、並びにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、3カ年計画（平成29年度から平成31年度まで）を作成し、取り組んでおります。

また、経営成績に影響する各種リスクを回避できるよう、引き続き経営者として努力してまいりますとともに、企業目的である「全てのステークホルダーに利益と誇りをもたらす」、そのための事業方針である「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会にとって有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」の具現化に努めてまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	58,398	58,398	-	-	-
長期借入金	9,931	-	7,078	1,321	1,531
リース債務	317	147	111	55	3

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標
 平成29年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

指標	平成29年度(計画)	平成29年度(実績)	平成29年度(計画比)
売上高	705,000	729,341	24,341(3.5%)
営業利益	40,000	44,934	4,934(12.3%)

セグメント別の達成・進捗状況は以下のとおりです。

シール事業

自動車向けの販売については、国内の新車需要増、軽自動車の復調、また中国での自動車税減税終了に伴う反動減が想定ほど大きくなかったこと等から、増加しております。

一般産業機械向けの販売については、中国建機市場が計画時点での想定以上に回復が進み、国内外で販売の増加に繋がっております。

これらの急激な販売増に対し、生産面では人員の確保や設備の導入が思うように進まなかったため、現場の努力を中心にカバーせざるを得ませんでした。結果として固定費を大きく増やさず生産対応することとなり、当期の利益増に繋がりましたが、引き続き償却費等あるべき固定費の配置や時間外労働時間のコントロールが課題となります。

以上の結果、売上高は3,368億6千6百万円(平成29年度計画比8.0%の増収)となり、営業利益は408億8百万円(平成29年度計画比27.5%の増益)となりました。

電子部品事業

下期に高性能スマートフォン向けの需要が減少しましたが、為替の影響もあり全体としてはほぼ計画並みの販売となりました。また下期の急激な販売減に伴い減益となりました。

以上の結果、売上高は3,611億1百万円(平成29年度計画比0.3%の増収)となり、営業利益は29億6千3百万円(平成29年度計画比57.7%の減益)となりました。

ロール事業

市場在庫調整とプリンターの減産影響により販売は減少しました。また販売の減少の影響が大きく、減益となりました。

以上の結果、売上高は208億3千1百万円(平成29年度計画比2.7%の減収)となり、営業損益は4千9百万円の損失(平成29年度計画は2億3千万円の営業利益)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループ（当社及び連結子会社）が締結している重要な契約は次のとおりであります。

提出会社

技術提携契約

相手先	国名	内容	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	オイルシール、Oリング等のシール製品及びそれに関連する技術の共同開発	平成29年12月21日

合併契約

相手先	国名	内容	合併会社名	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	米国子会社(NOK Inc.)とフロイデンベルグ社の米国子会社によるオイルシール、Oリング等のシール製品並びに関連製品事業の合併	フロイデンベルグ N O K G P	平成元年3月23日

5【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、94億4千3百万円となっており、セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) シール事業

「環境」、「安全」及び「IT化対応」を重点として、継続的に技術・製品開発を進めております。環境関連では、低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、電気自動車(EV)・ハイブリッド(HEV)・燃料電池自動車(FCEV)に対応するクリーンな製品の開発を進めております。

安全やIT関連では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合等による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

オイルシールにおいては、しゅう動抵抗の低減によって省エネルギーに貢献する低摩擦技術、具体的には低摩擦コーティング、低摩擦ゴム材料ならびに子会社のNOKクリューパー(株)と共同開発したシール専用の低摩擦グリースの市場投入を積極的に進めています。これら低摩擦技術群はLe-μ'sという商標で登録し、NOKグループの保有する低摩擦技術のさらなる普及を図っております。また、海外の新興国に向けた過酷な道路環境に対応する耐ダスト性が向上した製品も市場投入しております。

Oリングにおいては、環境対応エンジンに対する高圧用シール、組立性向上コーティング、燃料電池関連シールを市場投入する一方で、E-mobility用シールの開発を進めております。

新商品関連では、EV/HEV/FCEV(燃料電池自動車)に代表されるエコカーのニーズに対し、従来のシール製品群に加え、電子機器や電動ユニット向けにFPC一体シール部品、および放熱をサポートする熱伝導性ゴムを開発しております。さらに燃料電池の中核を成すセルスタック向けに低反力・省スペースのシール部品を開発し、一部顧客向けに量産を開始しております。

また、自動運転に代表される先進運転支援システム(ADAS)が注目を集めております。それには運転者の状態を判断する「ドライバモニタリング」も必要とされており、我々の開発した生体信号を測定できるゴム電極は心電、筋電位、脳波等のモニタリングが可能であり、運転者の疲労や眠気の検知への利用が期待されています。自動車以外の分野においては、新たな分野・市場への参入に向け、ゴムや樹脂のモールド技術を用いて耐候性や耐衝撃性を向上させたICタグ、医療・バイオ分野に向けた機能性ゴム部品など、より付加価値の高い製品開発を進めております。化学合成品関係では、環境負荷の低減に対応した素材の開発や、フッ素系機能性化合物製品の開発とそれらの新規製造法を検討するとともに、生産プロセス面からも資源・省エネルギーや環境に配慮した商品開発を推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は67億3千8百万円であります。

(2) 電子部品事業

スマートフォン/タブレットなどの小型携帯電子機器向けをはじめ、今後の成長電子市場である車載向けやロボット、医療・ヘルスケア等の分野に向けたフレキシブル配線板（FPC）のプロセス/材料/部品実装開発及びFPCの新商品開発を推進しております。開発概要は、FPCの高精細/高機能化、低伝送損失化、モジュール化を実現するコア技術の確立であります。

小型携帯電子機器に向けては、配線の高密度化に対応するために、サブトラクティブ工法による更なる配線の高精細化に取り組むと共に、超微細配線の形成に向けたセミアディティブ工法の開発を推進し、顧客試作に向けたプロセス構築を進めております。また、配線微細化と同時に必要となるビアの小径化に対し、レーザ加工技術において、新技術の適用および量産適用の推進、更なる小径化対応を進めております。

次世代通信規格対応として、信号の高周波化・高速化、データの大容量化に関し、ベース樹脂にLCP（液晶ポリマー）フィルムを適用した高周波対応FPCの開発、および顧客対応を進めております。用途として小型携帯電子機器の他、車載向けに、近い将来登場することが確実な自動運転化に伴う各種センサー等の高速伝送化に対応する技術開発を推進しております。また同様に、自動車の電化に伴う取り組みとして、FPCと車載デバイス間等の高信頼性接続技術の開発を推進し、車体重量軽量化に資するワイヤーハーネスの一部FPC化の検討を進めております。

ロボット市場向けには、VR/AR技術へのFPCの応用として、遠隔操作によるロボットの指の触覚が操作者に伝わる、触覚グローブの開発を推進しております。グローブに内包した指の大きさ程のマトリクス状に配置したFPC端子部からの電気刺激により、触覚器官が刺激され、遠隔操作によるロボットの指先が何かに触れた感覚が伝わるものです。

また、基材のエラストマーと配線の両方が伸縮性を持ち、肌への密着に関し違和感のない透湿性、装着感を備え、精度の高いバイタルデータセンシングを可能とするストレッチャブルFPCの開発を推進し、顧客向けの試作及び量産対応への準備をしております。今後市場が拡大するウェアラブル電子機器、医療・ヘルスケア用途への適合性があるものとして、更なる開発推進とともに、大学等との共同研究も継続致します。

なお当事業に係る研究開発費は、19億9千6百万円であります。

(3) ロール事業

事務機業界では、最近の市場動向として中国・ASEAN地区への生産二極化の進展、また低価格分野向けを中心にローカル部品メーカーの参入などが顕著な動きとなってきています。

一方、事務機の機能トレンドである高速化、高画質化を目的として新タイプトナーへの変更等の開発が進められており、使用される部品についても従来仕様以上の機能を要求されております。弊社は引き続き顧客要求に合わせた開発推進を行ってまいります。併せて、品質向上、開発工期の短縮と共に安定した生産体制の構築に努めてまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は5億4千8百万円であります。

(4) その他事業

潤滑剤関係では、自動車の電動化に対応した新商品や、国内外の物質法規則を先取りした環境対応製品を中心に摩擦摩耗現象や低摩擦化メカニズムの解明といった基盤技術に裏打ちされた開発を推進しております。

また、次世代技術や更なる省エネルギー化に対応すべく、新素材、新技術の研究開発に注力しています。

なお、当事業に係る研究開発費は1億6千万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、海外生産能力の拡充を進めると共に、より効率的な国内生産体制の整備を実施いたしました。また、生産の省力化・合理化投資も継続して実施すると共に、品質向上に資する投資にも注力しております。当連結会計年度においては、このような施策を中心に、総額583億8千8百万円の設備投資額となりました。

シール事業においては、国内では当社を中心に、海外では無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.、タイNOK Co.,Ltd.を中心に、総額321億1百万円の設備投資を実施いたしました。

電子部品事業においては、国内では日本メクトロン(株)を中心に、海外ではメクテックマニュファクチャリング Corp.珠海Ltd.、メクテックマニュファクチャリングCorp.ベトナムLtd.を中心に、総額250億4百万円の設備投資を実施いたしました。

ロール事業においては、6億9千7百万円、その他事業においては、5億8千5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
湘南開発センター (神奈川県藤沢市)	シール事業	研究開発設備	1,935	623	98	129 (74) <55>	-	40	2,827	332 [40]
東海環境開発技術センター (静岡県菊川市)	シール事業	機能膜製造設備	1,126	865	246	114 (32)	-	48	2,401	144 [21]
福島事業場 (福島県福島市他)	シール事業	オイルシール製造設備	7,413	8,340	1,033	422 (108)	20	1,408	18,638	816 [111]
二本松事業場 (福島県二本松市)	シール事業	工業用ゴム製造設備	372	1,686	108	1,151 (165)	-	72	3,391	79 [30]
北茨城事業場 (茨城県北茨城市)	シール事業	樹脂加工品等製造設備	2,732	1,752	473	939 (79)	-	1,926	7,824	331 [24]
静岡事業場 (静岡県牧之原市)	シール事業	工業用ゴム製造設備	1,150	1,793	572	62 (38) <4>	-	288	3,868	170 [12]
鳥取事業場 (鳥取県西伯郡南部町)	シール事業	防振ゴム製造設備	3,211	4,796	711	114 (28)	-	248	9,082	129 [6]
熊本事業場 (熊本県阿蘇市他)	シール事業	工業用ゴム・Oリング製造設備	1,914	4,512	1,541	494 (164)	-	405	8,868	403 [98]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
日本メクトロン (株)	牛久事業場他 (茨城県牛久市 他)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 等製造設 備	5,858	5,291	583	3,680 (190)	75	43	15,534	931 〔88〕
	鹿島工場 (茨城県神栖市)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	2,207	2,383	536	790 (35)	11	-	5,930	271 〔7〕
ユニマテック(株)	北茨城工場 (茨城県北茨城 市)	シール事 業	化学合成 品等製造 設備	2,758	4,001	321	143 (71)	-	409	7,633	308 〔49〕
シンジーテック (株)	横須賀事業場 (神奈川県横須 賀市)	ロール事 業	事務機用 ロール製 品製造設 備	966	482	101	492 (21)	11	129	2,183	74 〔5〕
フガク工機(株)	本社工場 (静岡県菊川 市)	シール事 業	型等製造 設備	628	1,650	112	615 (50)	-	31	3,038	326 〔60〕

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
タイNOK Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ チョンブ リ)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	6,308	2,004	1,957	3,424 (336)	-	510	14,205	4,167 〔 - 〕
P.T.NOKインド ネシア	ブカシ工場 (インドネシア ブカシ)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	629	887	290	137 (40) [40]	-	117	2,063	868 〔 559 〕
NOK(無錫)バ イブレーション コントロール チャイナ Co.,Ltd.	無錫工場 (中国 無錫)	シール事 業	防振ゴム 製造設備	2,612	3,478	392	- [63]	-	582	7,066	1,079 〔 10 〕
無錫NOKフロイ デンベルグ Co.,Ltd.	本社工場 (中国 無錫)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	4,774	4,872	1,074	- [137]	-	598	11,319	1,786 〔 - 〕
メクテックマ ニューファクチャ リングCorp.珠 海Ltd.	本社工場他 (中国 珠海)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,628	20,144	3,071	- [168]	-	278	28,112	5,525 〔 - 〕
メクテック Corp.台湾	本社工場他 (台湾 高雄他)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,302	6,674	1,024	2,401 (56) [6] <2>	-	959	15,362	3,360 〔 507 〕
メクテックマ ニューファクチャ リングCorp.タ イLtd.	本社工場 (タイ アユタ ヤ)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,732	10,633	232	674 (56)	-	955	17,227	4,795 〔 - 〕
メクテックマ ニューファクチャ リングCorp.蘇 州Ltd.	本社工場 (中国 蘇州)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	5,001	7,370	2,071	- [100]	-	26	14,469	2,557 〔 - 〕
メクテックプレ ジションコン ポーネントタイ Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ 他)	電子部品 事業	HDD用製 品等製造 設備	1,521	1,283	39	453 (57) [22]	-	12	3,310	1,688 〔 - 〕
メクテックマ ニューファクチャ リングCorp.ベ トナムLtd.	本社工場 (ベトナム フンイエ ン)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	1,418	4,696	112	- [102]	-	921	7,148	391 〔 - 〕
シンジーテック ベトナム Co.,Ltd.	本社工場他 (ベトナム ハイフォ ン)	ロール事 業	ロール製 品製造設 備	916	955	4	- [21]	-	1	1,877	936 〔 19 〕

(注) 1. 上記設備には、福利厚生施設を含んでおります。

2. 上記中には、消費税等を含めておりません。

3. 土地の欄の [] は賃貸中の土地の面積であり、 [] は賃借中の土地の面積であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、顧客動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、必要に応じ、当社を中心に、グループ間の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 二本松事業場	福島県 二本松市宮戸	シール事業	オイルシール 製造設備	10,000	-	自己資金	平成30年 4月	平成32年 3月
当社 北茨城事業場	茨城県 北茨城市磯原町	シール事業	樹脂製品 製造設備	4,939	1,710	自己資金	平成29年 6月	平成30年 11月
ユニマテックシンガ ポールPte.Ltd.	シンガポール	シール事業	化学合成品等 製造設備	8,157	7,109	自己資金 および借入金	平成27年 9月	平成31年 3月
メクテックマニュ ファクチャリング Corp.ベトナムLtd.	ベトナム フンエン	電子部品事業	フレキシブル基 板製造設備	5,592	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月

(注) 上記中には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年2月25日 (1)	4,000,000	172,538,537	6,456	22,367	6,455	19,428
平成16年3月18日 (2)	600,000	173,138,537	968	23,335	968	20,397

(注) 1. 有償 一般募集 : 発行株式数4,000,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円
 2. 有償 第三者割当 : 発行株式数 600,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円
 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社(現商号:大和証券株式会社)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	42	182	471	8	8,876	9,630	
所有株式数 (単元)		496,405	19,964	371,775	731,323	25	111,581	1,731,073	31,237
所有株式数の 割合(%)		28.68	1.15	21.48	42.25	0.00	6.44	100	

(注) 自己株式78,770株は「個人その他」に787単元及び「単元未満株式の状況」に70株、それぞれ含めて記載して
 おります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フロイデンベルグ・エス・エー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都港区港南2 - 15 - 1)	43,457 (24,904) (3,681)	25.11 (14.39) (2.13)
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	8,773	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	8,562	4.95
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	8,000	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	5,405	3.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	4,270	2.47
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	3,036	1.75
株式会社SMBC信託銀行(株式会 社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1 - 3 - 1	3,000	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,054	1.19
計		93,368	53.95

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,700 (相互保有株式) 普通株式 272,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,756,600	1,727,566	
単元未満株式	普通株式 31,237		
発行済株式総数	173,138,537		
総株主の議決権		1,727,566	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) N O K株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	78,700		78,700	0.05
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000		100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	82,000		82,000	0.05
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000		60,000	0.03
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000		30,000	0.02
計		350,700		350,700	0.20

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます)を、平成27年11月10日開催の取締役会決議により導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「N O K持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたりN O K持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にN O K持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

事業年度末現在の従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

29,200株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	265	662,340
当期間における取得自己株式	32	70,784

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	78,770		78,770	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当額の決定について、基本的には中長期的な業績に対応して一定水準の安定した配当を続けていくことが大切だと考えておりますが、一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、年間配当額は一株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）としました。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	4,326	25.0
平成30年6月27日 定時株主総会決議	4,326	25.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,993	3,970	4,395	2,710	2,900
最低(円)	1,246	1,611	1,637	1,577	1,977

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,810	2,900	2,759	2,773	2,650	2,278
最低(円)	2,510	2,689	2,582	2,531	2,217	1,977

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 53年2月 経本部長兼企画本部長 54年6月 取締役 56年6月 常務取締役 58年6月 専務取締役 60年6月 代表取締役社長 平成元年6月 代表取締役会長就任(現任) 元年6月 日本メクトロン(株)代表取締役会長就任(現任) 元年6月 N O K クリューバー(株)代表取締役会長就任(現任) 9年7月 N O K I n c . 取締役会長兼社長就任(現任) 14年4月 ユニマテック(株)代表取締役会長就任(現任) 19年4月 シンジーテック(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)3	462,400
代表取締役社長		土居 清志	昭和27年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 17年6月 イーグル工業(株)常務取締役 19年6月 取締役 19年6月 常務取締役 21年6月 専務取締役 25年6月 代表取締役専務 26年4月 社長補佐 シール事業統轄事業推進本部長 26年6月 タイN O K Co.,Ltd. 取締役会長就任(現任) 26年6月 無錫N O K フロイデンベルグCo.,Ltd. 取締役会長就任(現任) 30年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	35,700
代表取締役専務	事業推進本部長	飯田 二郎	昭和30年4月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 19年6月 経営企画室長 21年6月 常務執行役員 25年6月 取締役 25年6月 専務取締役 30年4月 代表取締役専務就任(現任) 30年4月 事業推進本部長就任(現任)	(注)3	13,500
代表取締役専務	営業本部長	黒木 安彦	昭和32年2月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 営業本部長 17年6月 取締役 21年6月 常務執行役員 25年6月 取締役 25年6月 専務取締役 25年6月 営業本部長就任(現任) 30年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	14,500
専務取締役	経本部長兼IT本部長	渡邊 哲	昭和32年11月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 取締役 19年6月 経本部長 21年6月 常務執行役員 25年6月 取締役 25年6月 専務取締役就任(現任) 29年4月 経本部長兼IT本部長就任(現任)	(注)3	16,610

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役	技術本部長	長澤 晋治	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年1月 執行役員 25年6月 常務執行役員 25年6月 技術本部長就任(現任) 28年6月 取締役 28年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	6,400
取締役		小林 俊文	昭和32年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 日本メクトロン(株)代表取締役社長就任(現任) 21年6月 取締役就任(現任)	(注)3	26,600
取締役		法眼 健作	昭和16年8月2日生	昭和39年4月 外務省入省 平成10年3月 国際連合事務次長 13年4月 カナダ駐劄特命全権大使 17年1月 外務省退官 27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	600
取締役		藤岡 誠	昭和25年3月27日生	昭和47年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成8年6月 同省大臣官房審議官 13年2月 アラブ首長国連邦駐劄特命全権大使 15年9月 経済産業省退官 25年6月 日本軽金属株式会社取締役副社長執行役員 27年7月 公益社団法人新化学技術推進協会専務理事就任(現任) 28年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1,600
常勤監査役		藤井 雅信	昭和30年9月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 財経本部副本部長 28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,700
常勤監査役		森 良次	昭和31年4月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成28年4月 シンジーテックプレシジョン パーツ深セン Co.,Ltd.取締役 28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	3,700
監査役		小林 修	昭和31年5月20日生	昭和58年3月 公認会計士登録 58年6月 税理士登録 平成8年8月 小林会計事務所所長就任(現任) 24年6月 監査役就任(現任)	(注)4	2,700
監査役		小川 秀樹	昭和28年5月5日生	昭和52年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成16年6月 同省中部経済産業局長 18年7月 同省中小企業庁次長 19年1月 防衛省防衛参事官 20年8月 経済産業省退官 26年7月 中部電力株式会社専務執行役員 27年6月 同社常勤監査役 28年6月 監査役就任(現任) 28年11月 名古屋商工会議所専務理事就任(現任)	(注)4	300
監査役		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成12年4月 弁護士登録 28年6月 監査役就任(現任) 29年4月 第一東京弁護士会副会長	(注)4	400
計						587,710

- (注) 1. 取締役 法眼 健作、取締役 藤岡 誠は、社外取締役であります。
 2. 監査役 小林 修、監査役 小川 秀樹、監査役 梶谷 篤は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	沢木 新一	精密・リング事業部長
常務執行役員	矢野 武臣	オイルシール事業部長
常務執行役員	中村 哲也	N B 開発本部長
常務執行役員	黒木 雄一	生産技術本部長
常務執行役員	藤本 和彦	樹脂・ウレタン事業部長
常務執行役員	菅谷 良裕	営業本部副本部長
常務執行役員	高橋 則幸	業務本部長兼危機管理室長
執行役員	山崎 幸夫	調達本部長
執行役員	山下 博史	タイN O K Co.,Ltd.取締役社長
執行役員	柳本 剛	N B 開発本部副本部長
執行役員	樋本 章治	営業本部副本部長
執行役員	小林 正信	防振ゴム事業部長
執行役員	中山 富雄	品質・環境管理室長
執行役員	折田 純一	事業推進本部副本部長
執行役員	鎌田 浩	ガasket・ブーツ事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社グループは、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざしております。また当社グループは、中・長期的に安定成長・安定収益確保をめざして、経営計画を推進しています。そのため、当社グループでは、コーポレートガバナンスの継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

具体的には、会社法の規定に基づき定めている「業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」を適切に運用するとともに、東京証券取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に則り、コーポレートガバナンスを継続強化することを基本方針として取組み、以下の体制を確保しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規則等に基づき、株主総会議事録及び取締役会議事録等各種議事録並びに稟議書等決裁書類を各主管部門にて保存・管理し、取締役・監査役はこれらの文書等を閲覧できる体制を確保しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会がリスクの把握・分析並びに組織横断的なリスク管理体制を推進し、取締役にその実施状況を定期的に報告するとともに、必要により体制を見直しております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役（現在10名）は、取締役会規則に基づき取締役会を開催し、取締役の担当職務の決定、事業戦略・経営方針等の重要事項を決定するとともに、各業務部門の業務執行の責任者として執行役員を選任し、各部門における執行の権限を与えて業務の迅速な遂行と目標達成にあたらせ、これを監督しております。また、上級管理職任務権限規程により、職務権限及び意思決定ルールを明確にし、かつ定期的に開催する経営会議及び経営診断を通じて、事業計画・経営施策・業務実施計画の推進状況を確認することで、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。

また、取締役の職務の執行に対しては、労・使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等を説明・協議して、効率性を確保しております。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

N O K 企業行動憲章に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするとともに、コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針に基づき、従業員教育の実施等により、法令、定款及び社内規則等に適合する体制を確立し、推進しております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制規程に基づき、次のとおり子会社に対する体制を整備し、企業集団の業務の適正を確保しております。

また、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社並びにグループ各社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

内部統制規程に基づき、子会社管轄部門が管轄する子会社の経営状況を確認するとともに、本社機能部門がそれぞれの所管業務について、子会社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を確認しております。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制規程に基づき、本社機能部門が子会社にリスク管理体制を整備させるとともに、本社機能部門・子会社管轄部門にその実施状況を定期的に報告させ、必要により体制を見直すよう指示しております。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営者・管理職が参加する総合経営会議を半期毎に開催し、情報の共有、経営の透明性を図っております。当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

・子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制規程に基づき、本社機能部門が子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備させ、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にさせるとともに、法令、定款及び社内規則等に適合する体制を確立、推進させ、その推進状況を確認しております。

ヘ．会計監査人

会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しており、業務を執行した公認会計士の氏名は、千葉茂寛、吉岡智浩であります。公認会計士4名及びその他3名の補助者とともに監査を実施しております。なお、会計監査人と、監査役は随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しております。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

リ．剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ヌ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しております。

取締役の職務執行を監督するため、監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に則り、監査役が、取締役会他重要な会議への出席並びに業務及び財務の状況調査を行える体制を確保しております。また、会計監査人と監査役が、定期的な意見交換を実施しております。更には、代表取締役と監査役が相互に意見交換等を行う「代表取締役・監査役会」を定期的実施しております。

取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制規程に基づき、当社及び子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を監査役会へ報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社において、社外取締役については、会社法で定める社外要件、及び東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、豊かな経験と高い識見に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただけることが期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、社外監査役については、会社法で定める社外要件、及び東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役各氏の選任理由は次のとおりであり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

社外取締役法眼健作氏は、外交における豊かな経験と高い識見に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の事業活動全般に助言いただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外取締役藤岡誠氏は、産業政策及び外交における豊かな経験と高い識見並びにそれらに基づいた企業経営の実績を有しており、客観的で広範かつ高度な視野から当社の事業活動に助言いただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役小林修氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する豊富な経験並びに知見に基づくご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役小川秀樹氏は、産業政策に関する豊富な経験と高い識見並びにそれらに基づいた企業経営の実績を有しており、当社の事業活動全般に対するご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役梶谷篤氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い識見に基づく、当社の経営全般にわたる大所高所からのご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

当社と社外取締役及び社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	308	261	47	8
監査役(社外監査役を除く。)	44	40	3	2
社外役員	32	30	2	5

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当ありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当ありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

() 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

() 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬の二区分としております。

長期成果期待部分は役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況などに加え、役職位別に上場会社等の一般の水準も参考として総合的に勘案して定めております。

() 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、並びに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬、の二区分としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

96銘柄 108,530百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,997,391	18,110	販売活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	2,600,000	8,712	販売活動の円滑な推進
ダイキン工業(株)	706,400	7,901	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
(株)小糸製作所	1,106,000	6,403	販売活動の円滑な推進
スズキ(株)	1,067,800	4,935	販売活動の円滑な推進
(株)ニフコ	482,200	2,695	販売活動の円滑な推進
(株)小松製作所	844,300	2,449	販売活動の円滑な推進
日本発条(株)	1,775,000	2,181	販売活動の円滑な推進
日産自動車(株)	1,839,731	1,974	販売活動の円滑な推進
日本ゼオン(株)	1,533,000	1,948	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
リックス(株)	1,167,891	1,890	販売活動の円滑な推進
(株)ヤクルト本社	292,900	1,810	販売活動の円滑な推進
K Y B(株)	2,795,000	1,621	販売活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,497	資金調達の円滑な推進
マツダ(株)	910,000	1,458	販売活動の円滑な推進
スタンレー電気(株)	455,000	1,444	販売活動の円滑な推進
(株)カネカ	1,663,000	1,376	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
(株)日本触媒	174,200	1,320	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	1,242	資金調達の円滑な推進
富士フイルムホールディングス(株)	270,400	1,175	販売活動の円滑な推進
T O T O(株)	272,500	1,145	販売活動の円滑な推進
日本曹達(株)	1,725,000	1,060	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	320,000	1,006	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
コニカミノルタ(株)	1,000,000	996	販売活動の円滑な推進
日本パーカライジング(株)	708,000	974	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
クリヤマホールディングス(株)	547,800	907	販売活動の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	595,806	877	販売活動の円滑な推進
極東開発工業(株)	444,100	820	販売活動の円滑な推進
阪和興業(株)	1,020,000	806	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	579,000	753	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
ブラザー工業(株)	323,152	751	販売活動の円滑な推進
Pyung Hwa Holdings Co.LTD(PHHC)	2,106,371	735	当該国における事業の円滑な推進
N T N(株)	1,322,000	732	販売活動の円滑な推進
(株)大林組	696,000	724	事業の円滑な推進
(株)クボタ	395,000	660	販売活動の円滑な推進
佐藤商事(株)	619,000	539	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
信越化学工業(株)	52,500	506	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
曙ブレーキ工業(株)	1,417,900	493	販売活動の円滑な推進
アルプス電気(株)	150,000	473	販売活動の円滑な推進
東ソー(株)	462,000	451	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
(株)ユーシン	615,600	450	販売活動の円滑な推進
東亜合成(株)	354,000	449	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
日野自動車(株)	331,000	445	販売活動の円滑な推進
(株)不二越	780,000	444	販売活動の円滑な推進
東海カーボン(株)	911,000	441	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
長瀬産業(株)	276,000	428	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
プレス工業(株)	702,000	391	販売活動の円滑な推進
パナソニック(株)	291,768	367	販売活動の円滑な推進
(株)有沢製作所	452,300	353	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
富士重工業(株)	85,710	349	販売活動の円滑な推進
井関農機(株)	1,349,315	307	販売活動の円滑な推進

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,997,391	20,457	販売活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	2,600,000	9,516	販売活動の円滑な推進
ダイキン工業(株)	706,400	8,289	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
(株)小糸製作所	1,106,000	8,162	販売活動の円滑な推進
スズキ(株)	1,067,800	6,118	販売活動の円滑な推進
(株)ニフコ	964,400	3,500	販売活動の円滑な推進
(株)小松製作所	844,300	2,994	販売活動の円滑な推進

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リックス(株)	1,167,891	2,470	販売活動の円滑な推進
日本ゼオン(株)	1,533,000	2,357	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
(株)ヤクルト本社	292,900	2,305	販売活動の円滑な推進
日産自動車(株)	1,839,731	2,031	販売活動の円滑な推進
日本発条(株)	1,775,000	1,996	販売活動の円滑な推進
スタンレー電気(株)	455,000	1,788	販売活動の円滑な推進
(株)カネカ	1,663,000	1,754	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	640,000	1,700	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,650	資金調達の円滑な推進
Pyung Hwa Holdings Co.LTD(PHHC)	2,106,371	1,573	当該国における事業の円滑な推進
T O T O(株)	272,500	1,528	販売活動の円滑な推進
東海カーボン(株)	911,000	1,504	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
K Y B(株)	279,500	1,411	販売活動の円滑な推進
マツダ(株)	910,000	1,279	販売活動の円滑な推進
(株)日本触媒	174,200	1,257	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	1,237	資金調達の円滑な推進
日本パーカライジング(株)	708,000	1,230	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
クリヤマホールディングス(株)	547,800	1,217	販売活動の円滑な推進
富士フィルムホールディングス(株)	270,400	1,147	販売活動の円滑な推進
日本曹達(株)	1,725,000	1,038	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	600,833	980	販売活動の円滑な推進
大陽日酸(株)	579,000	932	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
阪和興業(株)	204,000	913	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
コニカミノルタ(株)	1,000,000	912	販売活動の円滑な推進
(株)大林組	696,000	810	事業の円滑な推進
ブラザー工業(株)	323,152	799	販売活動の円滑な推進
(株)クボタ	395,000	735	販売活動の円滑な推進
佐藤商事(株)	619,000	722	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
極東開発工業(株)	444,100	695	販売活動の円滑な推進
N T N(株)	1,322,000	586	販売活動の円滑な推進
信越化学工業(株)	52,500	577	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
(株)不二越	780,000	503	販売活動の円滑な推進

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	276,000	498	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
東ソー(株)	231,000	482	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
ユーシン(株)	615,600	465	販売活動の円滑な推進
日野自動車(株)	331,000	453	販売活動の円滑な推進
(株)有沢製作所	452,300	445	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
プレス工業(株)	702,000	444	販売活動の円滑な推進
パナソニック(株)	291,768	443	販売活動の円滑な推進
東亜合成(株)	354,000	443	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進
曙ブレーキ工業(株)	1,417,900	405	販売活動の円滑な推進
アルプス電気(株)	150,000	391	販売活動の円滑な推進
(株)ショーワ	208,578	373	販売活動の円滑な推進
(株)SUBARU	85,710	298	販売活動の円滑な推進
井関農機(株)	134,931	284	販売活動の円滑な推進
J S R(株)	100,000	239	生産活動(原材料等仕入)の円滑な推進

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	1
連結子会社	33	-	34	-
計	70	-	71	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務でありませ

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,726	89,457
受取手形及び売掛金	153,667	3 149,422
商品及び製品	30,175	38,611
仕掛品	29,096	29,812
原材料及び貯蔵品	16,824	20,347
繰延税金資産	5,803	6,026
その他	12,614	14,968
貸倒引当金	253	236
流動資産合計	339,655	348,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 176,971	2 185,679
減価償却累計額	92,890	99,361
建物及び構築物(純額)	2 84,081	2 86,318
機械装置及び運搬具	345,213	369,485
減価償却累計額	242,565	259,579
機械装置及び運搬具(純額)	102,647	109,905
工具、器具及び備品	73,907	77,142
減価償却累計額	54,902	56,900
工具、器具及び備品(純額)	19,004	20,241
土地	2 21,142	2 21,874
リース資産	2,581	2,588
減価償却累計額	1,886	2,314
リース資産(純額)	695	273
建設仮勘定	16,372	18,734
有形固定資産合計	243,943	257,348
無形固定資産	4,337	4,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1 134,024	1 154,774
従業員に対する長期貸付金	3,791	3,444
繰延税金資産	6,121	4,802
退職給付に係る資産	365	210
その他	1 19,773	1 22,615
貸倒引当金	215	169
投資その他の資産合計	163,861	185,678
固定資産合計	412,142	447,088
資産合計	751,797	795,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,169	57,571
短期借入金	² 55,172	² 58,398
未払法人税等	6,085	5,084
賞与引当金	9,280	9,712
債務保証損失引当金	-	668
環境対策引当金	500	-
従業員預り金	16,119	16,210
その他	36,732	38,006
流動負債合計	184,060	185,652
固定負債		
長期借入金	² 17,790	² 9,931
繰延税金負債	8,887	13,874
債務保証損失引当金	400	-
退職給付に係る負債	81,570	82,302
その他	3,978	3,841
固定負債合計	112,626	109,950
負債合計	296,686	295,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,759	22,837
利益剰余金	341,188	367,822
自己株式	1,157	323
株主資本合計	386,126	413,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,573	57,490
為替換算調整勘定	9,961	11,909
退職給付に係る調整累計額	24,995	23,416
その他の包括利益累計額合計	32,539	45,983
非支配株主持分	36,445	40,238
純資産合計	455,111	499,894
負債純資産合計	751,797	795,497

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	713,138	729,341
売上原価	592,799	600,098
売上総利益	120,339	129,242
販売費及び一般管理費	1, 2 80,562	1, 2 84,308
営業利益	39,776	44,934
営業外収益		
受取利息	466	528
受取配当金	2,020	2,208
為替差益	-	1,203
持分法による投資利益	5,068	6,510
受取賃貸料	995	965
その他	2,478	3,024
営業外収益合計	11,030	14,441
営業外費用		
支払利息	2,130	2,335
為替差損	2,246	-
その他	719	748
営業外費用合計	5,097	3,084
経常利益	45,709	56,291
特別利益		
固定資産売却益	3 193	3 450
環境対策引当金戻入額	225	-
投資有価証券売却益	0	162
その他	23	12
特別利益合計	443	625
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,662	4 3,002
事業構造改善費用	673	322
債務保証損失引当金繰入額	400	268
その他	592	458
特別損失合計	4,328	4,051
税金等調整前当期純利益	41,824	52,866
法人税、住民税及び事業税	12,898	13,148
法人税等調整額	1,263	528
法人税等合計	11,635	13,676
当期純利益	30,188	39,189
非支配株主に帰属する当期純利益	2,860	3,908
親会社株主に帰属する当期純利益	27,328	35,281

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	30,188	39,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,540	9,926
為替換算調整勘定	1,795	2,200
退職給付に係る調整額	5,350	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	887	704
その他の包括利益合計	1 2,507	1 14,172
包括利益	32,695	53,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,627	48,726
非支配株主に係る包括利益	2,067	4,636

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,735	322,251	2,119	366,204
当期変動額					
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減			211		211
剰余金の配当			8,648		8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,328		27,328
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				961	961
連結子会社の合併による 増減		23			23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減			45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23	18,936	961	19,922
当期末残高	23,335	22,759	341,188	1,157	386,126

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,023	11,724	19,507	29,239	37,959	433,404
当期変動額						
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減						211
剰余金の配当						8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,328
自己株式の取得						0
自己株式の処分						961
連結子会社の合併による 増減						23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,550	1,763	5,487	3,299	1,514	1,784
当期変動額合計	10,550	1,763	5,487	3,299	1,514	21,706
当期末残高	47,573	9,961	24,995	32,539	36,445	455,111

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,759	341,188	1,157	386,126
当期変動額					
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減					
剰余金の配当			8,648		8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,281		35,281
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分				850	850
連結子会社の合併によ る増減					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		77			77
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	77	26,633	834	27,545
当期末残高	23,335	22,837	367,822	323	413,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	47,573	9,961	24,995	32,539	36,445	455,111
当期変動額						
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減						
剰余金の配当						8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,281
自己株式の取得						16
自己株式の処分						850
連結子会社の合併によ る増減						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						77
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,916	1,948	1,579	13,444	3,793	17,237
当期変動額合計	9,916	1,948	1,579	13,444	3,793	44,783
当期末残高	57,490	11,909	23,416	45,983	40,238	499,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,824	52,866
減価償却費	40,391	43,970
賞与引当金の増減額(は減少)	309	355
退職給付に係る資産又は負債の増減額	3,799	2,138
受取利息及び受取配当金	2,487	2,737
支払利息	2,130	2,335
為替差損益(は益)	3,504	3,011
持分法による投資損益(は益)	5,068	6,510
有形固定資産除売却損益(は益)	2,490	2,570
売上債権の増減額(は増加)	15,446	6,248
たな卸資産の増減額(は増加)	584	11,883
仕入債務の増減額(は減少)	7,868	4,722
その他	3,854	1,049
小計	74,877	82,667
利息及び配当金の受取額	3,490	3,759
利息の支払額	2,052	2,348
法人税等の支払額	8,277	14,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,038	69,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	682	1,064
長期貸付けによる支出	438	1,934
投資有価証券の取得による支出	78	330
有形固定資産の取得による支出	61,503	58,293
有形固定資産の売却による収入	361	1,587
無形固定資産の取得による支出	1,599	258
その他	540	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,035	58,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,093	3,433
長期借入れによる収入	7,668	4,000
長期借入金の返済による支出	9,989	10,924
ファイナンス・リース債務の返済による支出	803	483
自己株式の純増減額(は増加)	961	834
配当金の支払額	8,648	8,648
非支配株主への配当金の支払額	3,068	614
その他	458	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,327	13,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,265	955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,589	1,209
現金及び現金同等物の期首残高	94,032	90,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 90,629	1 89,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 92社。

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、新規設立したことにより、NVCセールスメキシコ S . A . de . C . V . を連結の範囲に含めております。

また、恩欧凱(無錫)膜技術有限公司を清算したことにより、連結の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社：メクテック台湾(健益)

非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 10社。

主要な持分法適用非連結子会社：メクテック台湾(健益)

なお、当連結会計年度において、新規設立したこと等により、UMCメクテックGmbH、他1社を持分法適用の非連結子会社に含めております。

また、超宇科技股份有限公司を合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 13社。

主要な持分法適用関連会社：イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ NOK GP

なお、当連結会計年度より正和シール販売㈱を持分法を適用した関連会社から除いております。

(3) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は41社であり、その事業年度末日は12月31日であります。このうちNOK Inc.につきましては、当該事業年度末日と連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。また、メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. 他39社につきましては、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。在外連結子会社は主として移動平均法又は先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

債務保証損失引当金

従業員持株E S O P信託への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 借入金金利

ヘッジ方法

金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成33年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた24百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます)を、平成27年11月10日開催の取締役会決議により導入いたしました。

(1) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「N O K持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたりN O K持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にN O K持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度942百万円、280千株、当連結会計年度98百万円、29千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,760百万円、当連結会計年度1,320百万円

(連結貸借対照表関係)

1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,711百万円	45,133百万円
その他(出資金)	13,633	14,832

2. 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	450百万円	398百万円
土地	82	82
計	533	481

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期 借入金)	96百万円	64百万円
長期借入金	274	223
計	370	287

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	302百万円	-百万円

4. 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	1,826百万円

(連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	24,524百万円	24,848百万円
運賃	12,460	13,208
研究開発費	8,274	9,443
賞与引当金繰入額	2,305	2,706
退職給付費用	2,513	2,849

2. 2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	8,274百万円	9,443百万円

3. 3 固定資産売却益の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	94百万円
機械装置及び運搬具	156	87
工具、器具及び備品	17	57
土地	10	211

4. 4 固定資産除売却損の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	156百万円	393百万円
機械装置及び運搬具	1,795	2,429
工具、器具及び備品	707	123
土地	0	53

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,989百万円	14,316百万円
組替調整額	0	157
税効果調整前	14,989	14,158
税効果額	4,448	4,232
その他有価証券評価差額金	10,540	9,926
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,795	2,200
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,771	2,053
組替調整額	4,036	5,461
税効果調整前	7,735	3,407
税効果額	2,384	2,066
退職給付に係る調整額	5,350	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	887	704
その他の包括利益合計	2,507	14,172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	738,448	161	286,300	452,309
合計	738,448	161	286,300	452,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首566千株、当連結会計年度末280千株)が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り等によるものです。

3. 自己株式の数の減少は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会に売却した当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1. 平成28年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 平成28年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,326	利益剰余金	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	452,309	6,265	262,749	195,825
合計	452,309	6,265	262,749	195,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首280千株、当連結会計年度末29千株)が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加265株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分6,000株であります。

3. 自己株式の数の減少は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会に売却した当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 平成29年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,326	利益剰余金	25.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成30年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	91,726百万円	89,457百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,097	37
現金及び現金同等物	90,629	89,420

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

有形固定資産

「機械装置及び運搬具」・「工具器具及び備品等」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	173	148
1年超	1,267	1,113
合計	1,441	1,261

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針です。デリバティブは、実需に基づく為替予約を利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当役員に報告されております。

従業員に対する貸付金は、担保の提供を義務付け、かつ、退職時残高の退職金との相殺規定を定めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は設備投資に備えた資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この内長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

従業員からの預り金は、固定金利であり、金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかわる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	91,726	91,726	-
(2) 受取手形及び売掛金	153,667	153,667	-
(3) 投資有価証券	95,225	95,225	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	3,791	4,159	368
資産計	344,410	344,778	368
(1) 買掛金	60,169	60,169	-
(2) 短期借入金	55,172	55,172	-
(3) 従業員預り金	16,119	16,119	-
(4) 長期借入金	17,790	17,798	8
負債計	149,251	149,259	8
デリバティブ取引 ()	19	19	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	89,457	89,457	-
(2) 受取手形及び売掛金	149,422	149,422	-
(3) 投資有価証券	109,528	109,528	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	3,444	3,780	336
資産計	351,853	352,189	336
(1) 買掛金	57,571	57,571	-
(2) 短期借入金	58,398	58,398	-
(3) 従業員預り金	16,210	16,210	-
(4) 長期借入金	9,931	9,938	7
負債計	142,112	142,119	7
デリバティブ取引 ()	(6)	(6)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

当社グループでは、従業員に対する長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 従業員預り金

従業員からの預り金は、期間が1年以内であり、固定金利である為、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注意事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	87	112

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	91,726	-	-	-
受取手形及び売掛金	153,667	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	449	1,374	1,163	804
合計	245,843	1,374	1,163	804

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	89,457	-	-	-
受取手形及び売掛金	149,422	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	454	1,261	1,078	649
合計	239,335	1,261	1,078	649

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	55,172	-	-	-	-	-
従業員預り金	16,119	-	-	-	-	-
長期借入金	-	7,743	4,702	2,740	50	2,552
合計	71,291	7,743	4,702	2,740	50	2,552

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	58,398	-	-	-	-	-
従業員預り金	16,210	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,855	2,223	665	656	1,531
合計	74,608	4,855	2,223	665	656	1,531

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,826	27,182	67,643
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,826	27,182	67,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398	522	124
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	398	522	124
合計		95,225	27,705	67,519

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,273	27,461	81,812
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,273	27,461	81,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	255	336	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	255	336	80
合計		109,528	27,797	81,731

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	319	161	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,010	-	4	4
	ユーロ	709	-	10	10
	チェココロナ	70	-	5	5
	シンガポール ドル	158	-	0	0
	買建				
	米ドル	16	-	0	0
シンガポール ドル	52	-	0	0	
合計		2,018	-	19	19

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	624	-	20	20
	ユーロ	1,044	-	8	8
	チェココロナ	-	-	-	-
	シンガポール ドル	920	-	35	35
	買建				
	米ドル	16	-	0	0
シンガポール ドル	53	-	0	0	
合計		2,658	-	6	6

(注) 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの方法 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	300	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）として、N O K 第一企業年金基金制度及びN O K 第二企業年金基金制度等並びに退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

N O K 第一企業年金基金制度、N O K 第二企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	174,799 百万円	191,604 百万円
新規連結に伴う増加額	545	-
勤務費用（従業員拠出額を除く）	6,603	8,856
利息費用	1,817	1,288
数理計算上の差異の発生額	13,150	3,669
退職給付の支払額	5,313	6,474
その他	-	188
退職給付債務の期末残高	191,604	199,133

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	103,375 百万円	110,399 百万円
期待運用収益	2,626	2,642
数理計算上の差異の発生額	1,379	1,615
事業主からの拠出額	6,489	6,587
退職給付の支払額	3,470	4,203
年金資産の期末残高	110,399	117,041

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	185,268 百万円	191,838 百万円
年金資産	110,399	117,041
	74,869	74,796
非積立型制度の退職給付債務	6,335	7,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,204	82,092
退職給付に係る負債	81,570	82,302
退職給付に係る資産	365	210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,204	82,092

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用(従業員拠出額を除く)	6,603 百万円	8,856 百万円
利息費用	1,817	1,288
期待運用収益	2,626	2,642
数理計算上の差異の費用処理額	4,036	5,461
確定給付制度に係る退職給付費用	9,831	12,964

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,735 百万円	3,407 百万円
合計	7,735	3,407

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	32,036 百万円	28,629 百万円
合計	32,036	28,629

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
共同運用資産（一般勘定）	31 %	31 %
債券	32	29
株式	29	30
現金及び預金	2	1
その他	6	9
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率（%）	0.6	0.5
長期期待運用収益率（%）		
N O K 第一企業年金基金制度	2.5	2.5
N O K 第二企業年金基金制度	2.5	2.5

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度173百万円、当連結会計年度255百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	97百万円	44百万円
繰越欠損金	756	1,069
賞与引当金	2,856	3,037
減価償却限度超過額	3,091	3,032
投資有価証券評価損	960	245
退職給付に係る負債	23,368	22,996
未実現利益	1,355	1,389
外国税額控除	986	612
その他	1,631	3,263
繰延税金資産小計	35,103	35,692
評価性引当額	2,572	3,669
繰延税金資産合計	32,530	32,022
繰延税金負債		
特別償却準備金	157	179
固定資産圧縮積立金	420	598
海外関係会社留保利益	8,674	8,609
その他有価証券評価差額金	20,575	24,770
その他	-	925
繰延税金負債合計	29,829	35,083
繰延税金資産(負債)の純額	2,701	3,060

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,803百万円	6,026百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,121	4,802
流動負債 - その他	335	15
固定負債 - 繰延税金負債	8,887	13,874

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久差異	1.1	0.9
住民税等均等割額	0.2	0.2
在外連結子会社の税率差	2.6	3.5
持分法投資利益	1.8	2.0
評価性引当金額	1.7	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.1
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	25.9%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は560百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は555百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	757	781
期中増減額	24	45
期末残高	781	826
期末時価	7,474	7,668

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は在外子会社が有している賃貸等不動産の為替換算に伴う増加額(24百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は在外子会社が有している賃貸等不動産の増加額(91百万円)、主な減少額は不動産売却(46百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)または適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「電子部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、当社及びシンジーテック(株)が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びN O K クリューパー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

当連結会計年度より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	310,569	366,800	22,586	13,182	713,138	-	713,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	60	0	299	3,205	3,205	-
計	313,414	366,860	22,587	13,481	716,344	3,205	713,138
セグメント利益	37,132	631	818	1,103	39,686	90	39,776
セグメント資産	313,789	261,710	36,450	10,292	622,242	129,554	751,797
その他の項目							
減価償却費	16,859	22,361	1,006	163	40,391	-	40,391
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,221	32,839	961	113	65,135	-	65,135

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額129,554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産139,169百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去 9,614百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	336,866	361,101	20,831	10,542	729,341	-	729,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,335	17	5	431	2,789	2,789	-
計	339,201	361,118	20,836	10,974	732,130	2,789	729,341
セグメント利益又は 損失（ ）	40,808	2,963	49	1,100	44,822	111	44,934
セグメント資産	340,083	267,945	33,641	9,173	650,844	144,653	795,497
その他の項目							
減価償却費	18,881	23,884	1,013	192	43,970	-	43,970
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,101	25,004	697	585	58,388	-	58,388

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額111百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額144,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産155,316百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去 10,663百万円が含まれております。

2．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他の地域	合計
222,150	315,078	175,909	713,138

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
105,799	64,318	36,489	37,336	243,943

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	148,155	電子部品事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他の地域	合計
239,442	290,966	198,933	729,341

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
111,658	65,019	35,277	45,392	257,348

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	146,720	電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接 5.1%	建物等の賃借	建物等の賃借	528	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接 5.1%	建物等の賃借	建物等の賃借	547	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424.43円	2,657.85円
1株当たり当期純利益金額	158.39円	204.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度280千株、当連結会計年度29千株)。
 3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度422千株、当連結会計年度160千株)。
 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	455,111	499,894
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,445	40,238
(うち非支配株主持分)	(36,445)	(40,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	418,666	459,655
期末株式数(千株)	172,686	172,942

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	27,328	35,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	27,328	35,281
期中平均株式数(千株)	172,544	172,806

6. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,487	52,530	2.39%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,684	5,868	1.95%	-
1年以内に返済予定のリース債務	503	147	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,790	9,931	1.95%	平成31~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	236	170	-	平成31~36年
其他有利子負債(注)1	16,119	16,210	4.44%	-
合計	89,822	84,858	-	-

(注)1. 従業員預り金であります。

2. 平均利率の算出については、期末の利率及び残高を使用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,855	2,223	665	656
リース債務	60	50	38	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	164,907	357,402	559,340	729,341
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,862	24,888	45,317	52,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,910	16,248	29,957	35,281
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.43	94.06	173.39	204.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	28.43	65.62	79.32	30.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,804	37,849
受取手形	1 21,234	1 23,236
売掛金	53,829	50,530
製品	7,955	8,776
仕掛品	578	664
原材料及び貯蔵品	1,829	1,884
繰延税金資産	1,850	1,851
短期貸付金	2,591	4,547
未収入金	9,020	9,509
その他	1,743	1,894
貸倒引当金	41	32
流動資産合計	136,396	140,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,887	18,533
構築物	1,940	1,843
機械及び装置	19,359	24,274
車両運搬具	215	241
工具、器具及び備品	5,097	5,721
土地	5,798	5,592
リース資産	76	68
建設仮勘定	5,630	4,476
有形固定資産合計	56,005	60,753
無形固定資産	54	54
投資その他の資産		
投資有価証券	94,299	108,530
関係会社株式	40,489	40,639
関係会社出資金	11,396	11,396
長期貸付金	6,295	5,279
前払年金費用	1,535	1,086
差入保証金	1,312	1,508
その他	1,474	1,476
投資損失引当金	570	362
貸倒引当金	100	99
投資その他の資産合計	156,132	169,457
固定資産合計	212,191	230,265
資産合計	348,588	370,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,976	25,890
短期借入金	15,222	14,022
未払金	7,695	5,355
未払法人税等	2,896	2,058
未払費用	1,631	1,679
C M S 預り金	31,660	28,676
賞与引当金	3,871	4,042
債務保証損失引当金	-	668
従業員預り金	11,594	11,857
その他	8,706	8,926
流動負債合計	110,255	103,177
固定負債		
長期借入金	6,023	2,451
債務保証損失引当金	400	-
退職給付引当金	28,197	29,164
繰延税金負債	9,815	14,100
その他	1,722	1,697
固定負債合計	46,158	47,413
負債合計	156,413	150,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金		
資本準備金	20,397	20,397
資本剰余金合計	20,397	20,397
利益剰余金		
利益準備金	2,983	2,983
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	59
固定資産圧縮積立金	1,149	1,595
繰越利益剰余金	97,937	114,958
利益剰余金合計	102,106	119,597
自己株式	1,089	246
株主資本合計	144,749	163,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,424	57,301
評価・換算差額等合計	47,424	57,301
純資産合計	192,174	220,385
負債純資産合計	348,588	370,976

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	256,404	254,010
売上原価	205,885	199,365
売上総利益	50,518	54,645
販売費及び一般管理費	¹ 33,661	¹ 34,839
営業利益	16,857	19,805
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,135	12,481
受取賃貸料	861	857
その他	522	922
営業外収益合計	10,519	14,261
営業外費用		
支払利息	827	797
その他	162	53
営業外費用合計	989	850
経常利益	26,386	33,216
特別利益		
固定資産売却益	² 19	² 205
投資有価証券売却益	0	161
投資損失引当金戻入額	-	208
その他	-	36
特別利益合計	19	611
特別損失		
固定資産除売却損	³ 170	³ 305
関係会社出資金売却損	311	-
債務保証損失引当金繰入額	400	268
投資損失引当金繰入額	141	-
その他	10	1
特別損失合計	1,033	574
税引前当期純利益	25,372	33,252
法人税、住民税及び事業税	5,817	7,035
法人税等調整額	258	73
法人税等合計	5,559	7,108
当期純利益	19,813	26,144

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	27	1,149	86,785	90,945
当期変動額								
剰余金の配当							8,653	8,653
特別償却準備金の積立					16		16	-
特別償却準備金の取崩					8		8	-
固定資産圧縮積立金の積立						-	-	-
当期純利益							19,813	19,813
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	8	-	11,152	11,160
当期末残高	23,335	20,397	20,397	2,983	35	1,149	97,937	102,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,051	132,627	36,973	36,973	169,600
当期変動額					
剰余金の配当		8,653			8,653
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		19,813			19,813
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	961	961			961
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			10,451	10,451	10,451
当期変動額合計	961	12,122	10,451	10,451	22,573
当期末残高	1,089	144,749	47,424	47,424	192,174

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	35	1,149	97,937	102,106
当期変動額								
剰余金の配当							8,652	8,652
特別償却準備金の積立					35		35	-
特別償却準備金の取崩					10		10	-
固定資産圧縮積立金の積立						445	445	-
当期純利益							26,144	26,144
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	24	445	17,021	17,491
当期末残高	23,335	20,397	20,397	2,983	59	1,595	114,958	119,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,089	144,749	47,424	47,424	192,174
当期変動額					
剰余金の配当		8,652			8,652
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		26,144			26,144
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	843	843			843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,876	9,876	9,876
当期変動額合計	843	18,334	9,876	9,876	28,210
当期末残高	246	163,084	57,301	57,301	220,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金

子会社・関連会社株式及び出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式及び関係会社出資金の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

従業員持株E S O P信託への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました0百万円は、「投資有価証券売却益」として組替えております

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	23,535百万円	22,695百万円
長期金銭債権	3,235	2,426
短期金銭債務	55,196	49,630
長期金銭債務	17	17

2. 関係会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
メクテックマニュファクチャリングC o r p . 珠海Ltd. (外貨額)	20,208百万円 (180,125千US\$)	17,718百万円 (166,764千US\$)

3. 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	1,693百万円

(損益計算書関係)

1. 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	6,961百万円	7,411百万円
給料及び手当	7,899	7,958
賞与引当金繰入額	1,251	1,314
退職給付費用	1,659	1,930
研究開発費	5,691	6,350
減価償却費	347	385

2. 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	13百万円	建物 91百万円
車両運搬具	5	土地 99
その他	0	その他 14
計	19	計 205

3. 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
これは設備の更新・合理化等に伴う廃棄損失であります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	29百万円	建物 189百万円
機械及び装置	76	機械及び装置 53
工具器具備品	30	土地 41
その他	33	その他 20
計	170	計 305

4. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,802百万円	37,559百万円
仕入高	180,627	172,201
営業取引以外の取引による取引高	67,094	75,581

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,511	21,498	16,986

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,511	26,549	22,037

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	30,666	30,816
関連会社株式	5,311	5,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	43百万円	39百万円
未払事業税等	358	288
賞与引当金	1,180	1,220
減価償却限度超過額	1,554	1,444
投資有価証券評価損	1,661	1,505
投資損失引当金	172	109
退職給付引当金	8,054	8,479
債務保証損失引当金	-	201
その他	769	684
繰延税金資産小計	13,795	13,975
評価性引当額	1,490	1,571
繰延税金資産合計	12,304	12,404
繰延税金負債		
特別償却準備金	15	25
固定資産圧縮積立金	300	463
その他有価証券評価差額金	19,953	24,163
その他	0	0
繰延税金負債合計	20,270	24,653
繰延税金負債の純額	7,965	12,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	8.1	9.0
住民税等均等割額	0.2	0.2
税額控除	2.9	2.7
外国源泉税	-	1.7
評価性引当額	-	0.2
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	21.4

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,887	2,099	291	1,162	18,533	26,656
	構築物	1,940	100	19	177	1,843	3,662
	機械及び装置	19,359	9,212	62	4,234	24,274	72,330
	車両運搬具	215	105	5	74	241	563
	工具、器具及び備品	5,097	4,397	28	3,743	5,721	18,158
	土地	5,798	-	205	-	5,592	-
	リース資産	76	13	-	21	68	46
	建設仮勘定	5,630	18,131	19,285	-	4,476	-
	計	56,005	34,061	19,898	9,413	60,753	121,417
無形固定資産	借地権	-	-	-	-	6	-
	その他	-	-	-	2	47	-
	計	-	-	-	2	54	-

(注) 1. 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置 ゴム加工機械 7,544百万円
 工具、器具及び備品 型・治工具 3,428百万円

- 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。
- 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	142	-	10	131
投資損失引当金	570	-	208	362
賞与引当金	3,871	4,042	3,871	4,042
債務保証損失引当金	400	268	-	668

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nok.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第112期第2四半期）（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

（第112期第3四半期）（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（取締役会における代表取締役異動の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

N O K株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 岡 智 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N O K株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、N O K株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 岡 智 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。